

概観

【内政・社会】

- ・ 4日、国民議会において、政党交付金を各党獲得票1票あたり1レヴァとする法改正案が可決された。
- ・ 15日、国家歳入庁へのサイバー攻撃が明らかとなる。
- ・ 22日、最高司法評議会（SJC）は、次期検事総長候補としてゲシェフ副検事総長を擁立。
- ・ 31日、ゲオルギエフ汚職対策委員会長官が辞任。
- ・ 31日、人気番組スラヴィ・ショーが最終回を迎え、司会者スラヴィ氏は政党設立の意図を表明。

【外 政・軍事】

- ・ 1-5日、ラデフ大統領が訪中。
- ・ 5日、ボリスフ首相、ポズナニ（ポーランド）で行われたベルリン・プロセス首脳会合に出席。
- ・ 25日、国民議会はF16戦闘機8機購入に係る国際協定の批准を最終可決。

【経 済】

- ・ ブルガリアのERM II加盟は秋になる見込み。
- ・ 12日付け各紙は、独メディアを引用し、フォルクスワーゲン（VW）グループの監督評議会が新工場のサイトにトルコを選んだと報道。他方、VW側はまだ最終的ではないと応答。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆政党交付金に関する法改正

▶ 4日、国民議会は、政党交付金を、これまでの各党獲得票1票あたり11レヴァから1レヴァへと変更する法改正案を第二読会で可決した。また、同改正案により、政党が個人や法人等から上限額を定めない献金を受け付けることが可能となり、地方自治体は政治団体に無償で事務所を提供することが義務づけられることとなった。

◆GERB党大会

▶ 7日、与党GERBの全国党大会が開催され、全国から1,000人以上の党員が参加。同党大会で、ツヴェタノフ前副党首のGERB副党首及び執行委員会副委員長の役職からの解任等が可決

された。

◆最高司法評議会、次期検事総長候補としてゲシェフ副検事総長を擁立

▶ 来年1月に任期が切れるツァツァロフ検事総長の後任選びに関し、22日の第2回最高司法評議会（SJC）の審議において、ツァツァロフ検事総長を含むSJC検事部門全メンバー（11名）の支持を受け、イヴァン・ゲシェフ副検事総長が推薦された。最終的にゲシェフ副検事総長が次期検事総長に選出されれば、新憲法制定後初の検察出身の検事総長が誕生することとなる。

▶ なお、第3回SJC会合が予定される25日、「民主的ブルガリア」（右派、議会外勢力）等の呼びかけにより、SJC前に数百人の市民が集結し、ゲ

シェフ副検事総長の次期検事総長候補への擁立の撤回を求めるデモが行われた。

▶ゲシェフ副検事総長は、1970年12月19日生まれ。内務省アカデミー卒業後、ソフィア市調査局調査員、ソフィア市検察検察官、特別検察部長等を経て、2019年7月より副検事総長に就任。

▶なお、SJCによる次期検事総長に関する投票・選出は10月24日に予定される。次期検事総長は、SJCメンバー25名中、17名以上の支持を得て選出される。

◆選挙法改正

▶24日、国民議会において、地方選挙における電子投票システムの撤廃を内容とする選挙法改正案が第二読会で可決された(賛成129, 反対69, 棄権1)。社会党(BSP)のみが本件改正案に反対票を投じた。

▶本件改正案は与党GERBから提案されたものであり、GERBは本件改正案提案の理由として、電子投票実施に伴う高額な経費、関係者に対する入念な研修実施の必要性、システム故障時の対応等を背景として、他選挙に比して複雑な地方選挙での電子投票導入は、却って公正な選挙プロセスを阻害する危険性がある等と説明。

◆ゲオルギエフ汚職対策委員長官が辞任

▶31日、ゲオルギエフ汚職対策・不法取得資産没収委員会(以下、汚職対策委員会)長官が辞意を表明し、国民議会は、同長官の任期満了前の辞任につき、賛成120, 反対3, 棄権3で可決した。

▶ゲオルギエフ前長官は不正な不動産取引への関与を疑われ、国家歳入庁等による調査対象となったことを背景に、4月以降長期休暇を取得していた。

◆人気番組スラヴィ・ショーの終了

▶31日、当地の民放局bTVで約19年に亘り放映された人気トークショー番組「スラヴィ・ショー」が最終回を迎え、その番組の中で司会者で

あるスラヴィ・トリフォノフ氏は、テレビ放送プロジェクト「セブン・エイト」を起ち上げ、また政党「There is no such state」を設立する意向を表明した。

◆国家歳入庁へのサイバー攻撃

▶15日、ブルガリアの複数のメディアに対し、匿名グループから、国家歳入庁(NRA)のデータベースに保管されている数百万の法人・個人の情報にアクセスできるリンクが貼られたメールが送信される事案が発生。流出したファイルには、500万人以上のブルガリア人及び外国人並びに企業のデータが含まれており、その中には個人のフルネーム、ブルガリア国民の個人識別番号、企業名、商業統一識別番号、毎年の税還付手続きの際に提出された税及び社会保障情報が入っていたとされる。

▶上記の事態を受け、16日、ボリソフ首相は閣僚評議会と共に安全保障評議会を開き、会合後、マリノフ内務相は、「ブルガリアのメディアに送付されたメールは、ロシアのドメインから発信されたもので、メールにはNRAのサーバで利用可能な個人情報が集められていた」として、ハッキングがあったことを認めた。

▶同日、プロブディフ(ブルガリア第2の都市)の20歳の男性がNRAのサーバに対するハッキング攻撃に関し逮捕された。当該男性はサイバーセキュリティ会社の従業員であり、セキュリティネットワークやコンピュータシステムの試験に従事していた。犯罪経歴は有していないとみられている。(本件に関する捜査は8月現在も継続中。)

外交

1. 対バルカン諸国関係

◆ベルリン・プロセス首脳会合

▶5日、ボリソフ首相はポズナニ(ポーランド)で開催されたベルリン・プロセス首脳会合に出席し、同会合のマージンにおいてザーエフ北マケドニア首相と会談した。

▶ボリソフ首相は、メルケル独首相、モラヴィエ

ツキ・ポーランド首相及びザーエフ北マケドニア首相と共に共同会見を行い、来年2020年には、ザーエフ北マケドニア首相とともにベルリン・プロセス共同議長国を務められることを願うと述べた。

▶ボリスフ首相はザーエフ北マケドニア首相との会談において、西バルカン諸国は近隣のEU加盟国との善隣関係を進展させるため最大限の努力をしなければならないと述べ、両国の首相及び外相レベルは相互に信頼があるが、実際の結果を出すためには行政及び委員会レベルの信頼に取り組まなくてはならないとし、イリンデン蜂起、ゴツェ・デルチェフ等のテーマに関し2019年末までに完全な結果を出すため、専門合同委員会には新たな動きが必要である等と述べた。ザーエフ北マケドニア首相は、両国の善隣友好条約署名は最大の成功であり、ボリスフ首相のリーダーシップなしには不可能であったと述べた。

◆コソボを巡るセルビアとの緊張関係

▶5日、ボリスフ首相はポズナニ（ポーランド）で開催されたベルリン・プロセス首脳会合の共同会見において、ボレル・スペイン外相のEU外務・安全保障上級代表への指名に関し、コソボ未承認のスペインの立場は西バルカン諸国の欧州統合に影響するか問われ、そのようなポストに就くのであれば、自国の関心よりもEU全体の関心を優先すべきである、ボレル外相が上級代表に就任したとしても、それはコソボを承認しているEU加盟諸国に対しスペインの意見が優越するという意味ではない等と述べた。

▶上記のボリスフ首相の発言に対し、6日、ダッチ・セルビア外相は、ボリスフ首相がコソボの独立に関するEUの立場を尊重するのは良いが、次期上級代表であるボレル外相に講釈するべきではないとして強く批判した。

▶8日、ザハリエヴァ副首相兼外相はダッチ外相の右発言に関する説明を求めるため、チュルグス当地セルビア大使を外務省に召喚した。ダッチ外相も同様に駐セルビア・ブルガリア大使をセ

ルビア外務省に召喚した。

▶9日、ボリスフ首相はサラエヴォで開催された南東欧協カプロセス首脳会合に出席し、同会合のマージンにおいてブルナビッチ・セルビア首相と会談した。ブルナビッチ首相はダッチ外相に代わりボリスフ首相に謝罪した。会談後、ブルナビッチ首相は本問題に終止符を打ったと述べた。

2. 二国間関係

◆ラデフ大統領の訪中

▶1日－5日にかけて、ラデフ大統領が中国を訪問した。訪問中、ラデフ大統領は、習近平国家主席との会談、河北省知事との会談、ビジネスフォーラム等の行事に出席した他、「ブルガリア・中国戦略的パートナーシップ関係の構築に関する共同宣言」に署名した。

3. 軍事

◆F16戦闘機購入

▶10日、閣僚評議会はブルガリア空軍のF16戦闘機購入に関する4つの契約への署名を国防相に委任することを承認した。ザプリアノフ国防副大臣によれば、戦闘機、弾薬、各種設備及びパイロット訓練が含まれたパッケージ価格は12億5125万6千ドル（約21億レヴァ）であり、このうち6千万ドルはグラフ・イグナティエヴォ空軍基地の整備費用として米議会がカバーする見込みとのことである。第1の契約には、戦闘機8機、戦闘機サポートシステム及びパイロット訓練が含まれる。全8機は2023年までに納入される予定。

▶19日、国民議会はF16ブロック70型戦闘機の購入に関する国際協定の批准を可決した（賛成123、反対78、棄権2）。また、同日、国民議会は戦闘機購入の国際協定批准に鑑み、国家予算法に基づく国防省の2019年支出予定額の21億レヴァの増額につき可決した。

▶23日、ラデフ大統領が同協定の批准に関し拒否権を発動。ラデフ大統領は、拒否権発動の理由について、ブルガリアの国防及び国家安全保障の

観点からなされる戦略的決定はブルガリアが達成可能な財政条件、広い合意及び支持に基づくべきであると述べた。

▶26日、国民議会は、ラデフ大統領の拒否権の是非を問う採決を行い、同拒否権は、賛成73票、

経済

1. マクロ経済

◆2018年の最大輸出はエレクトロニクス・電子工学部門

▶4日の国家統計局発表によれば、2018年のブルガリアの輸出額で最大だったのは、エレクトロニクス・電子工学部門で、輸出総額の12%強に当たる70億レヴァを計上し、2007年との比較では約4倍に拡大した。同部門の輸出は今後も成長する潜在性を有しているが、今後の課題は高能力の人材の確保にあるという。

▶ブルガリアからの輸出品の最大の市場は独で、輸出総額の20%であるという。

◆首相がOECDとの協力深化のための行動計画を発表

▶5日、ボリスフ首相は、ポーランドにおける西バルカンサミットのサイドラインでOECD事務総長と会談し、OECDとの協力を深めるための行動計画2019-2020について発表した。同計画は、2017-20年の仮加盟期間のロードマップを基礎として策定されたという。同計画の2つの柱は次のとおり。

- ・OECDの各種活動へのブルガリアの参加の拡大
- ・ブルガリアの国政強化のために、OECDの専門家がブルガリア当局と協力する政治分野の特定

◆海外居住ブルガリア人の本国への送金は月約100百万ユーロ強、GDPの3.7%

▶9日付けセガ紙は、海外に居住するブルガリア人による本国への送金額は、1か月当たり100百万ユーロ強で、本年1月~4月期は400百万ユーロであったと報じた。本国に送金された資金は、ほとんどの場合、公共料金の支払い、治療費、勉学、住居や自動車などの高額な購入に充てられおり、起業の資

反対128票、棄権3票で無効となった。

金として使われることはまれであるという。

▶同紙によれば、世界銀行は、海外居住ブルガリア人からの本国への送金額は2018年に2,400百万米ドルと報告した。

▶また、同紙は、海外からの送金額がブルガリアのGDPに占める割合は3.7%で、したがってブルガリア経済の当該送金への依存度はそれほど高くないと指摘する。同紙は、海外からの送金額がGDPの9-12%を占めるセルビア、アルバニア、ジョージア、アルメニアは依存度が高く、送金額がGDPの1.8-2.6%に留まっているルーマニア、リトアニア、エストニアはブルガリアより更に依存度が低いと例示している。

◆欧州評議会がブルガリアに4点を勧告

▶9日、欧州評議会は、EU加盟各国に関する個別の勧告書を採択した。ブルガリアに対する勧告は次の4点だという。

- ①税の徴収の向上(燃料、労働などの分野での的を絞った徴収をすべき。国営企業の経営のあり方の向上。)
- ②銀行セクターの安定性の確保(監督の強化、銀行資産の適切な評価の実施。)
- ③研究開発、運輸、上下水道、エネルギーインフラ、エネルギー効率に関する投資関連経済政策により焦点を当てる
- ④デジタルスキルを含め、労働者のスキル強化により雇用可能性を高める

◆ERM II加盟は秋に持ち越しか

▶10日付けキャピタル紙(オンライン版)は、ブルガリアのERM II加盟申請採択が秋になる見込みであると報じた。7月8日に行われたユーログループの会合では、ERM II加盟に向けた取組及び欧州

中央銀行との緊密な協力関係の確立に関する2018年6月のブルガリアの約束の遵守の進捗状況はごくわずかしか議論されず、ブルガリアのERM II加盟申請の話は、正式にはクロアチアの加盟申請の採択の文脈で触れられただけであったという。

▶同紙によれば、欧州中央銀行が7月26日にブルガリアの6つの銀行の資産レビューとストレステストの結果を精査し発表するといわれており、今のところブルガリアの加盟申請の時期は純粋に技術的な理由により延期されているだけと報じている。また、ブルガリアの加盟申請について決定が行われる可能性のある次回のユーログループの会合は、本年10月に開催される予定だという。

▶さらに同紙は、ユーログループ筋の譲歩として、ブルガリアの加盟申請採択の問題はすべて、ストレステストの結果及びそれに伴う是正措置が必要になるか否かにかかっており、ブルガリアは、ユーロ加盟国以外で最初に銀行連盟への加盟申請を行った国であるため、今度どのような道筋をたどることになるのかについてはまだよく分からないと述べた(注:ブルガリアは、ERM II加盟申請と銀行連盟加盟申請を同時に行った初めての国)。また、ブルガリアの加盟申請に関する決定が10月に延期される場合、それは次回のCVM報告の時期と一致し、法の支配の分野における改革の問題と絡められる可能性がある。欧州委員会は、9月にCVMに関する報告書を発表すると予想されている。昨年6月にブルガリアがERM II加盟申請を行った後に発出されたユーログループの声明は、CVMモニタリングについて明確に言及していた。このCVMプロセスの終了はブルガリアのERM II加盟の前提条件ではないが、明らかにユーロ加盟国はCVMメカニズムに真剣な注意を払っているようである。

◆欧州委:ブルガリアのGDP成長率を3.3%、3.4%と予測

▶10日、欧州委員会は、ブルガリアの実質GDP成長率を2019年は3.3%、20年は3.4%と予測した。ブルガリアのGDP成長率は、2018年は3.1%で、本年第1四半期は3.5%であった。可処分

所得の肯定的な傾向が個人消費のダイナミズムの維持に繋がっているという。

◆財務省が20年満期国債400百万レヴァ相当を発行、F16戦闘機購入のため

▶24日付け当地各紙は、財務省が、F16戦闘機の購入のため、400百万レヴァ相当の国債を新たに発行すると報じた。すでに22日に半額分の国債が発行され、残りの半額分は7月29日に市場に出るといふ。これにより、本年初めからの国債発行回数は3回となり、発行される国債の総額は700百万レヴァに達することになる。

▶22日付け財務省プレスリリースによれば、同省は、本年6月21日に発行され、2039年6月21日に満期となる20年満期国債の発行を再開した。総公称額200百万レヴァの国債は、1.52%の加重平均利周りで成功裏に市場に出された。購入総額は282.73百万レヴァで、競争倍率は1.41、スプレッドは147ベースポイント。今次国債への関心は高く、最大の購入者は銀行(40%)で、その他は保険企業(20%)、年金・保証基金(23%)、投資仲介者(1%)、その他の投資家(10%)だといふ。

2. 経済政策, 産業

(1) エネルギー関連

◆ブルガリア、モンテネグロが電力プロジェクトで協力

▶モンテネグロを訪問中のペトコヴァ・エネルギー相は、同国経済大臣と会談し、エネルギー分野での両国の協力について検討するワーキンググループを設置することで合意した。同グループは、2019年末に稼働が開始する予定の海底送電線を通じてブルガリアが電力をモンテネグロ及びイタリアに輸出することの可能性について分析するという。また、ベレネ原発プロジェクトとの関連では、ブルガリアが生産する電力をモンテネグロ国内に販売することの可能性が検討されるという。また、両大臣は、政府間委員会の次回会合を11月に開催することで合意した。

◆IGBのギリシア領内部分の建設開始のための免許を発給

▶23日付けBTA通信は、ギリシアのエネルギー管理庁(PAE)がICGB社に対し、ギリシア・ブルガリア・ガスインターコネクター(IGB)のギリシア国内部分のガス輸送システム・ネットワーク・オペレーターとしての免許を発給したと報じた。この免許は、50年間有効で、2069年6月に失効するという。この免許は、ICGBがガスパイプライン及び補助施設・設備のギリシア領内での建設開始のために発給された。免許発給は、法令に基づく最後の手続であり、ギリシア領内における建設作業の開始に向けた道を開くものとなる。

▶IGBプロジェクトは、ブルガリア・エネルギー・ホールディング(BEH)とIGIポセイドン社の共同出資企業ICGB(2011年ブルガリアで登録)によって実施される。

▶IGBは、ブルガリアとギリシアのガス輸送ネットワークを連結し、ギリシアからブルガリアに年間30億立方メートルのガスを輸送する能力を持つ、総延長182kmのパイプラインとなる。輸送ガスの容量は、将来的には50億立方メートルに拡大される可能性もあり、追加のコンプレッサー・ステーションを通じてブルガリアからギリシアにガスを逆輸送することも可能となる。また、ICGBとトランス・アドリア・パイプライン(TAP)社は、IGBとTAPを連結する共同活動のための協力に係る覚書にすでに署名を行った。

◆エネルギー規制委が今後10年間の電力網発展計画を検討

▶25日付け「24チャーサ」紙は、23日にエネルギー・水規制委員会が、2019年から28年までのエネルギー・システム・オペレーター社(ESO)の電力網発展計画に係る公聴会を開催したと報じた。今後、ESOの株主からの意見を受け付けた後、8月19日に最終的な計画が決定されるという。

▶現在の計画案は次のとおり。

・今後10年間の投資総額は1,347百万レヴァで、ESOが毎年その10%を投資。また総額の14%はEU資金からの拠出を得る。

・マリツァ・イースト=Nea Santa(ギリシア)間、ソフィア=Nis(セルビア)間、プロヴディフ及びブルガス=マリツァ・イースト間、マリツァ・イースト=マリツァ・イースト第3火力発電所(ディミトロフグラド)間、ブルガス=ヴァルナ間に新規送電網を敷設。
・2028年までに1,559MW(再生可能エネルギー450MW、火力発電及び天然ガス発電1,039MW)の新規発電能力を創出する。これにより、2028年の最大発電能力を8,100MWとする。

(2)運輸、インフラ

◆A1が5G移動通信システムの試験運転を開始

▶1日、ブルガリアの3大通信企業の一つA1は、今般競争保護委員会から5G移動通信ネットワーク及びアプリの試験を6か月間行うことへの許可を得た。周波数帯は、3440~3540MHzだという。同社は、2020年に消費者向けに5Gサービスの提供を開始できることを期待しているという。ブルガリアは、5Gの試運転を開始した50番目の国であるという。

◆ソフィア市が電気バス、トロリーバス等の調達を計画

▶10日付け当地各紙は、ソフィア市が公共交通機関として利用するための82台の電気バス、30台のトロリーバス、25台の路面電車を購入することを計画していると報じた。購入コストは217.9百万レヴァになると見こまれ、その資金は、大気汚染対策の一環としてオペレーション・プログラム「環境」から捻出されるという。各市によれば、ソフィア市は、市の企業「首都自動車交通」及び「首都電気交通」を通じて3つのプロジェクトを「環境」プログラムに申請する予定で、第1プロジェクトでは、6メートルの電気バス30台及び車体のより長い電気バス22台、第2プロジェクトでは、電気バス30台及びトロリーバス30台、第3プロジェクトでは路面電車25台を調達するという。

◆運輸大臣がソフィア=ブルガス間の鉄道改良・新車両購入計画について説明

▶10日付け「セガ」紙は、ノヴァTVに出演したジェリヤズコフ運輸大臣が、ソフィア＝ブルガス間の鉄道路線は2023年までに改良されると述べたと報じた。この改良により、両都市間を3時間で移動できるようになるという。現在、国営企業「鉄道インフラストラクチャ」が同路線の改良に関するあらゆるプロジェクトに取り組んでおり、一部の区間はすでに改良済みであるが、別の区間は改良中であり、残りの一連の区間の改良は9月末にも完了することが期待されているという。

▶また、同大臣、本年末までに新車両の購入手続が開始される予定であると述べた。現在、シュコダ社との間で既存の機関車両の現代化、速度を高めることに関する交渉が行われており、ドイツ銀行との間では、既存の列車よりも安価で済む中古車両の購入に関する話し合いが行われているという。

◆地下鉄第3ラインの工事計画を発表

▶5日付け「トゥルッド」紙は、ファンダコヴァ・ソフィア市長が地下鉄第3ラインの最初の8km区画(ウラジミール・ヴァゾフ並木通り～クラスノ・セロー間)の工事は本年末までに開始されると発表したと報じた。また、オフチャ・クペル居住地区内の4つの地下鉄駅は2020年2月又は3月に稼働を開始するという。さらに、資金の目処がつけば、地下鉄第3ライン建設工事後の最後の2段階(ゲオ・ミレフ居住地区内、スラティナ居住地区内及びツァリグラツコ大通り沿いの6つの駅、並びに、VI. ヴァゾフ並木通り沿いの3つの駅の建設を含む)は、2021年以降に完了するという。

◆大規模海運企業が中国製バルク貨物船を購入

▶11日付け各紙は、中国の造船企業「Jiangsu New Yangzi Shipbuilding」が、ヴァルナに拠点を置く大規模民間海運企業「Navigation Maritime Bulgare(NMB)」(2008年までは国内最大の国営海運企業だったが、その後、民営化された)が注文した45,000トンのバルク貨物船を進水させたと報じた。同貨物船は、NMBが有する計6隻の船舶を

購入する「Bluetech 45」プロジェクトの1隻として発注され、近く試験運行が行われ、NMBの船舶に加えられるという。

(3)IT

◆科学アカデミーがAI戦略を閣僚評議会に提出

▶11日付けトゥルッド紙は、ブルガリア科学アカデミー(BAS)の科学者が閣僚評議会に2030年までの国家AI開発戦略の骨子を提出したと報じた。同戦略は、レヴァルスキBAS総裁の指示で作成されたという。同戦略は、ブルガリアでは今後、医療、公共サービス、農業、環境保護などのセクターでAIやロボットが最も必要とされると分析し、また、ブルガリアはソフトウェア開発、ブルガリア語のチャットボット開発、安全保障システム、産業マネジメント用AIシステムなどのセクターがブルガリアの強みであると指摘している。さらに、政府に対し、AIやロボットの導入が雇用・労働力に及ぼす影響を及ぼすのかに関する社会経済分析を行うよう提言している。

(4)自動車

◆VW新工場のホスト国候補にサウジアラビアが浮上か

▶1日付け当地各紙は、独メディアARDの報道を引用し、サウジアラビアがフォルクスワーゲン(VW)の新工場のホスト国競争に参入し、同国が勝つ可能性があるという。ARDは、現時点までは、トルコのイズミールが優勢であり、トルコがVW側に1億米ドルの補助金、無料の工場用地や各種ロジスティクスの提供を提案していると報じた。さらにARDは、サウジアラビアが生産する自動車1台につき1,000米ドルの補助金の10年間支給や必要な用地・建物・インフラ・人材訓練の提供、収益税を5%とすることを提案しているという。

◆VW新工場の設置国はトルコに決定か

▶12日付け当地各紙は、独メディアを引用し、11日に開催されたフォルクスワーゲン(VW)グループの監督評議会が新工場のサイトにブルガリアではなく

トルコのイズミールを選んだと報じた。VWの株式17%を保有するカタールが、同評議会でトルコを強く推薦したという。他方、VWの報道担当者は、新工場サイトの計画は固まりつつあるが、まだ最終的ではないと応答したという。

(5) 観光

◆中国人観光客が急増

▶9日付けドゥーマ紙は、オンライン旅行社「Ctrip in China」のデータについて報じたブルームバーグTVを引用し、2019年上半期にブルガリアを訪れた中国人観光客は前年同期比で280%増、2018年は前年比で114%増だったという。また、中国人観光客のブルガリア滞在日数は平均6日間だという。

◆観光相：「来年の観光プロモーション予算は増額する」

▶22日、アンゲルコヴァ観光大臣は、ブルガリアへのインバウンド観光を促進するための来年度予算は増額されると発表した。具体的な予算額は8月末に明らかになるが、観光省は本年度予算(11百万レヴァ)の少なくとも1.5倍となるよう要求しているという。本年10月1日には、統合観光情報システムが導入されるという。同相は、ブルガリアの観光産業にとって大きな市場トップ10の国の代表との個別会合が行われたが、米国、インド、中国、中東など潜在力のある国トップ30の市場も見直す必要があると述べた。

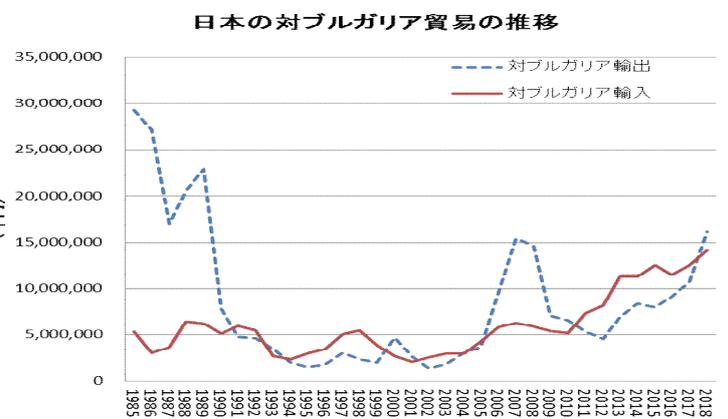
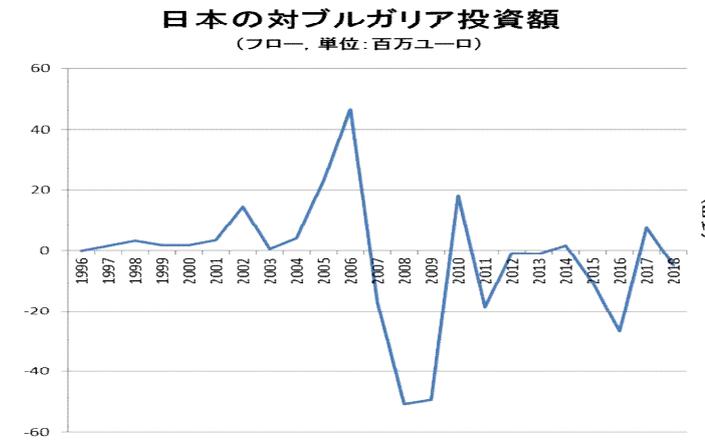
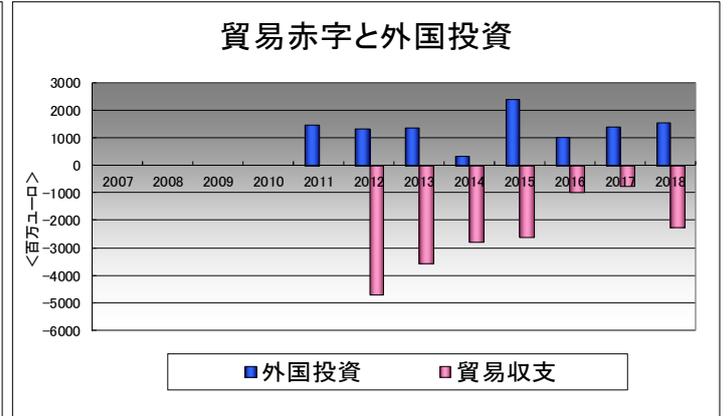
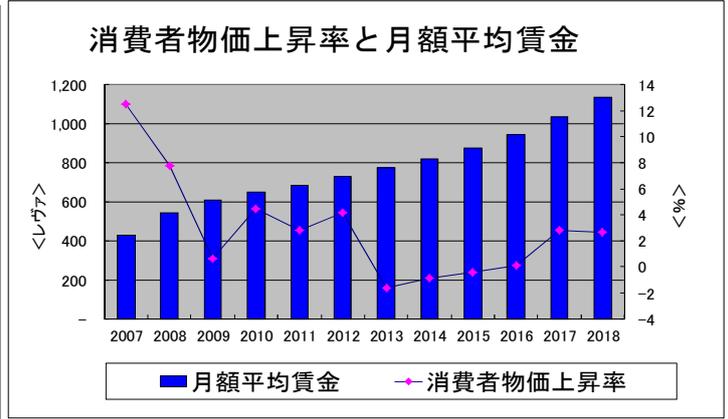
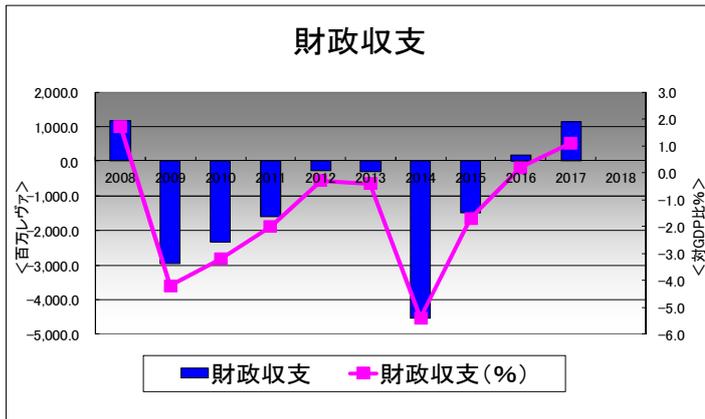
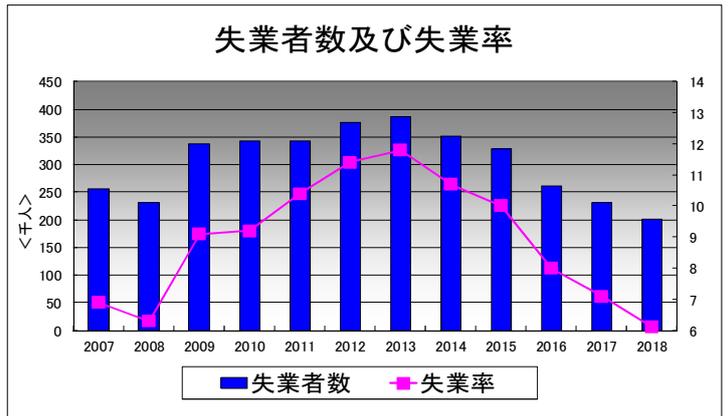
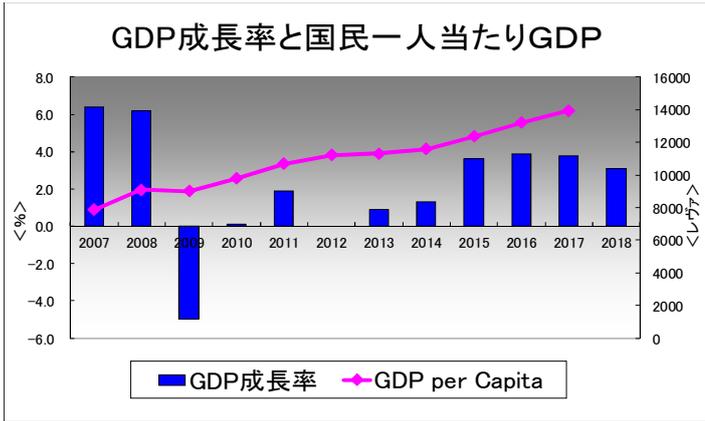
▶夏季ハイシーズンである6月の観光客数は7月末に明らかになる。同相は、本年1月から5月末までの外国人観光客数は2.4百万人であったが、これは前年同期比でわずか1%増であったことを想起した。

ブルガリア内政・外交の動き（7月）

在ブルガリア大使館

1（月）	☆ラデフ大統領の中国訪問（－5日）
2（火）	
3（水）	
4（木）	
5（金）	☆ボリスフ首相、ベルリン・プロセス首脳会合出席（於：ポーランド）
6（土）	
7（日）	●与党GERB全国党大会
8（月）	
9（火）	
10（水）	
11（木）	
12（金）	
13（土）	
14（日）	
15（月）	
16（火）	
17（水）	
18（木）	
19（金）	
20（土）	
21（日）	
22（月）	
23（火）	
24（水）	
25（木）	
26（金）	●国民議会、F16戦闘機購入に関する国際協定を最終可決
27（土）	
28（日）	
29（月）	
30（火）	
31（水）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1	3.5	3.3		
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363	n/a	n/a	n/a	n/a

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,480.9	131.8	1,182.1	2,148.7	1,485.5			
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.1	1.2	2.0	1.3			
一般政府総債務 (% of GDP)				27.1	26.2	29.6	25.6	22.6	20.3			

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	209	205	195	184	175	170	173
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	5.9	5.6	5.3	5.2	5.3

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	0.1	0.5	0.1	-0.6	0.8
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,135	1,192	1,184	1,247	1,281	1,246	1,253	

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,103.4	6,088.2	6,010.9	5,953.8	5,967.9		
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,508.6	27,209.9	27,368.6	27,557.7	27,790.7	27,993.9	27,830.4		

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-222.9	-123.4	38.3	1.4	128.8	457.1	
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8	-2,264.1	-178.3	-296.8	-273.3	-245.9	-273.5	-96.5	
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0	27,348.3	2,395.2	2,400.1	2,448.3	2,301.8	2,375.9	2,313.3	
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9	29,612.3	2,573.6	2,696.8	2,721.6	2,547.8	2,649.5	2,409.8	